

平成 15 年 9 月期 中 間 決 算 短 信(連結)



平成 15 年 5 月 23 日

会社名 **イーピーエス株式会社** 上場取引所 **JASDAQ**
 コード番号 **4282** 本社所在都道府県 **東京都**
 URL **http://www.eps.co.jp**
 問合せ先 責任者役職名 **常務取締役人事・総務・経理担当**
 氏 名 **神宮 孝一** TEL (03) 5684-7797 (代表)
 決算取締役会開催日 **平成 15 年 5 月 23 日**
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 15 年 3 月中間期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	4,070	(49.0)	435	(53.7)	440	(43.1)
14年3月中間期	2,732	(37.2)	283	(6.1)	307	(10.0)
14年9月期	5,971	(38.2)	732	(37.6)	788	(43.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	202	(38.2)	7,515	36		
14年3月中間期	146	(48.1)	16,314	05		
14年9月期	444	(90.1)	16,469	79		

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 0百万円 14年3月中間期 7百万円 14年9月期 21百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月中間期 27,000株 14年3月中間期 9,000株 14年9月期 27,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益のパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 平成14年9月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	4,431	2,561	57.8	94,865	53
14年3月中間期	3,383	2,100	62.1	233,379	77
14年9月期	3,809	2,371	62.3	87,849	68

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月中間期 27,000株 14年3月中間期 9,000株 14年9月期 27,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月中間期	130	56	41	1,385
14年3月中間期	592	159	63	1,485
14年9月期	689	164	136	1,500

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) - 社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	9,282	1,253	622

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,037円04銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。
 詳細は12項の「1.(3)通期の見通し」をご参照ください。

企業集団等の状況

1. 医薬品の開発と臨床試験（注）について

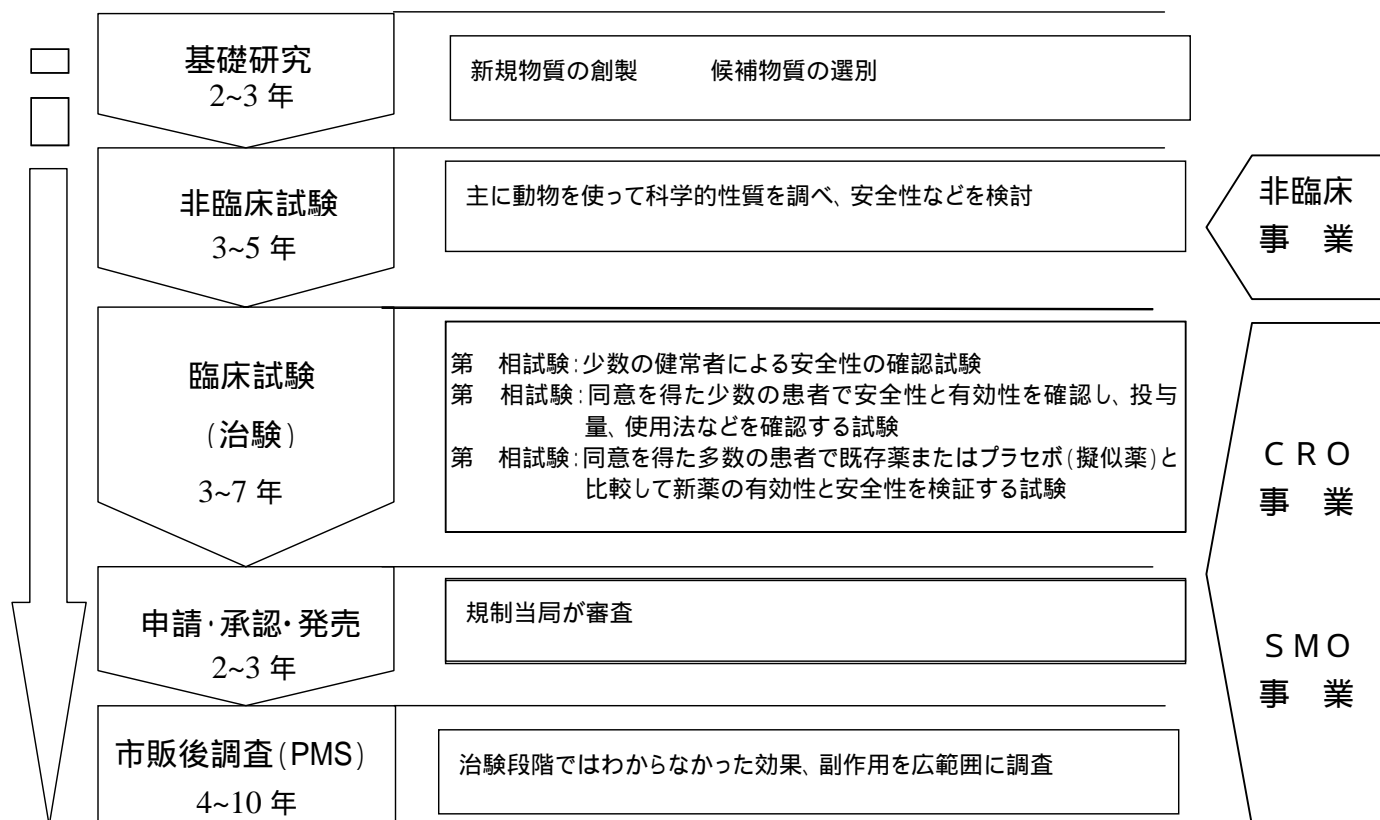
製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（脚注参照）することとなっています。この臨床試験を実施するためには、インフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要となります。このように臨床試験は、製薬会社、医療機関および被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社の属するCRO（*）業界は、このような臨床試験（市販後調査を含む。）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請代行などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

当社の連結子会社である株式会社イーピーリンクは、SMO（*）業界に属しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対して専門的なサービスの提供を行っております。

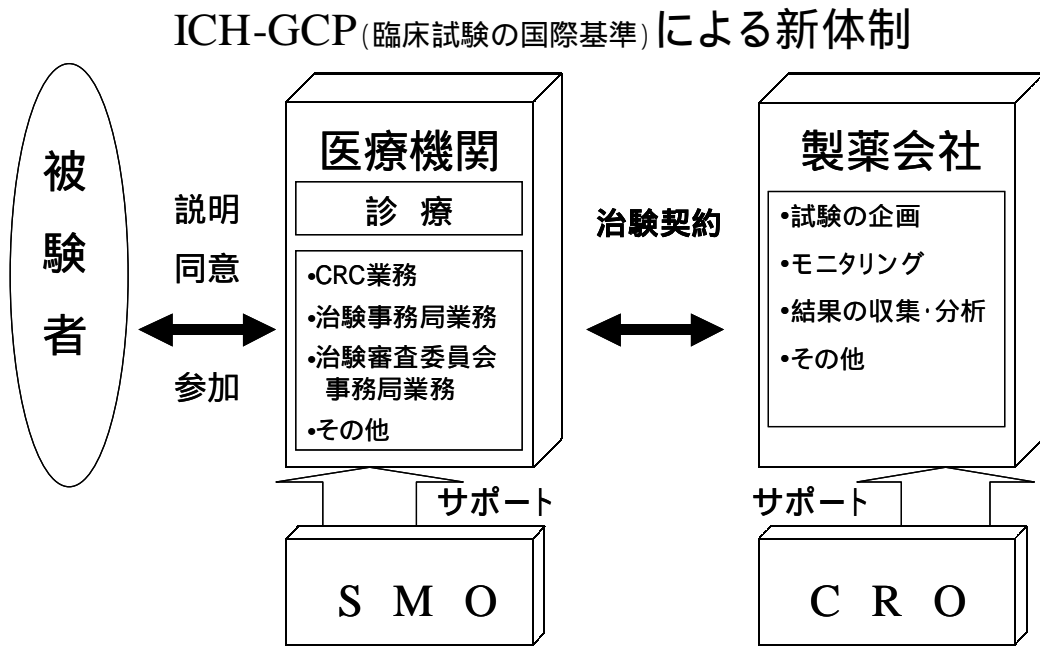
当社の連結子会社であるエルエスジ株式会社は、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

図1 医薬品開発の流れ



（注）人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

図2 臨床試験の仕組み



2. 当社グループの事業内容

当社グループは、当社および連結子会社10社、持分法適用関連会社2社から構成されております。当社グループが行う主な事業は、臨床試験に関連して製薬会社を支援するCRO事業および医療機関を支援するSMO事業、これらの事業に付随する人材派遣業務、システム開発関連業務、ならびに中国IT技術者を活用したソフト開発業務であり、また、非臨床試験に関連して、非臨床試験業務の受託およびそれに係る資材の輸出入販売を行う非臨床事業であります。

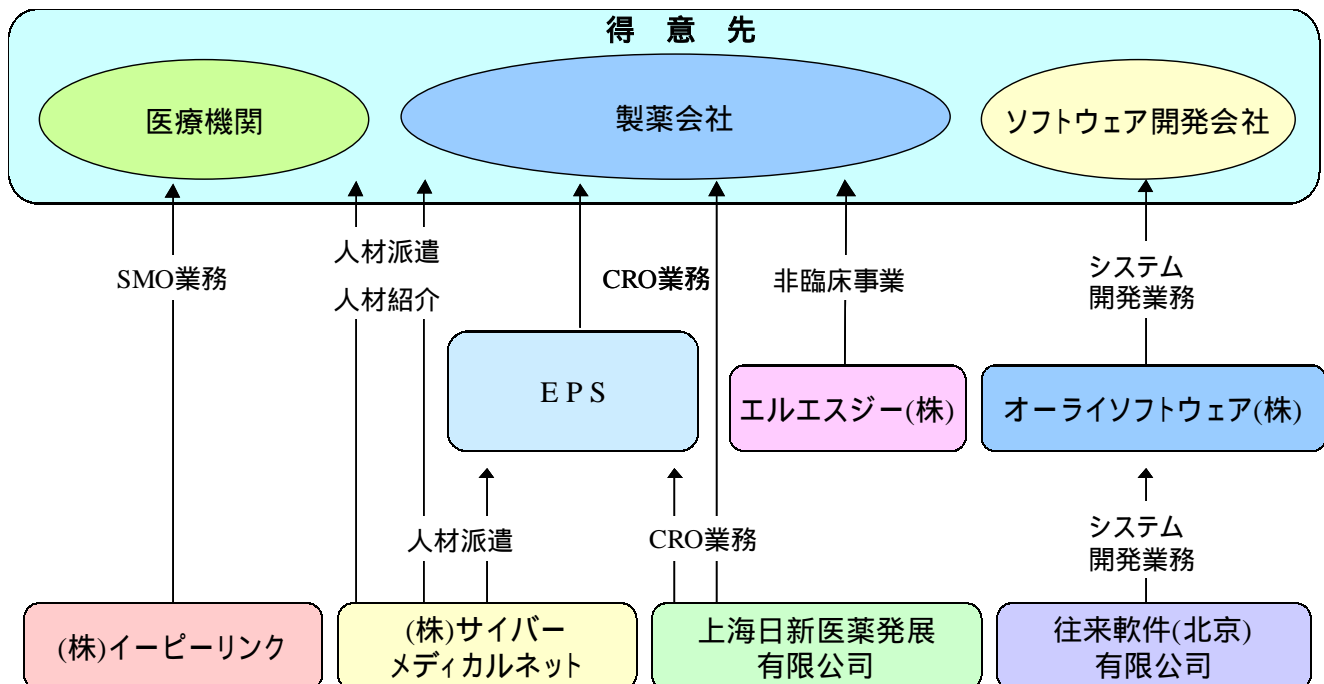
CRO事業では上海日新医薬発展有限公司が前期に引き続き中国で本格的に受託業務を展開しております。

SMO事業では、平成13年9月期以降、株式会社イーピーリンクが医療機関における臨床試験支援業務を本格的に稼働させたことにより、業績を伸ばしております。

システム開発業務においては、オーライソフトウェア株式会社を日本の拠点とし、傘下に往来軟件（北京）有限公司を配し、中国IT技術者を活用したソフト開発業務を展開しております。

非臨床事業は、当社が当連結会計年度よりエルエスジー株式会社を連結子会社としたことによって新たに開始した事業であります。当該事業は、製薬会社を対象とした非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等であります。

関連事業の系統図は、次のとおりであります。



用語説明

* インフォームド・コンセント

被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明される。

* CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のこと

製薬会社等が行う臨床試験の運営および管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。

* 臨床試験実施計画書（プロトコール）

臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制について記載した文書。

* 症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。

各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式およびこれらに記録されたもの。

* 症例登録・試験進捗管理

実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。

* データマネジメント・統計解析

臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。

* モニタリング

CRA (Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します)が臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名されたモニターが、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録および報告されることを保証する活動（モニタリング）をします。

* SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のこと

医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。

* CRC Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと

医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護婦、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。

経営方針

1. 基本方針と経営戦略

(1) 経営の基本方針

当社は従前より、ますます厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、社名の如くEver Progressing System (あくなき前進するシステム) であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式の分割」等を検討していく方針であります。

(4) 中期的な経営戦略

当社グループは、CRO事業およびSMO事業を中核に、人材派遣業務、非臨床試験受託業務、医薬・医療情報システム開発業務、中国におけるCRO業務およびソフトウェア開発業務を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

当中間連結会計期間より、非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社を連結子会社に加えましたが、更にフェーズ 実施医療機関との提携も視野に入れつつ、医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーリンクの体制整備により、SMO事業の業容拡大を強力に進めてまいります。また、これを通して、当社のCRO事業との相乗効果を追求してまいります。

3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(web-based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、製薬企業や医療機関に対するIT(注1)サービスの提供も展開してまいります。

4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH(注2)の流れに対応し、海外展開を引続き模索してまいります。とくに、米国では現地CROとの実効性のある提携、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

5) 新規事業の推進

CRO事業とSMO事業での実績を生かしつつ、前連結会計期間より子会社である株式会社サイバーメディカルネットの行っている人材派遣業務を軌道に乗せることができましたが、今後も製薬企業・医療機関に向けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。また、オーライソフトウェア株式会社の日中間のソフトウェア開発業務を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

また平成15年4月にEPSシンガポール(Ever Progressing System PTE.LTD.、出資比率100%)をシンガポールに設立し、東南アジア・オセアニアにおける臨床試験の受託、コンサルティング等を日米欧の製薬会社から受託することを主要な目的として展開しております。

(5) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシングおよび顧客の国際展開が、今後益々進むことが予測される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

また国際展開では、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の事業展開、その他地域では、提携を軸として推進してまいります。

一方、今後起きてくるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

(注) 1. IT Information Technologyの略語

2. ICH 日米EU医薬品規制整合化会議(International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

2. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3. 研究開発活動

当社で実施しているCROサービスは、情報技術(IT:Information Technology)を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えておりますが、こうした開発作業は、通常得意先から受託開発として行うため、当社が負担する研究開発費は現状発生しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレの進行、金融不安による株式市場の低迷、イラク戦争等による世界的な景気減速により、一層厳しい状況で推移しておりますが、当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界および子会社である株式会社イーピーリンクが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は引き続き成長を続けております。

CRO事業につきましては、長期試験の分野では抗高脂血症薬、抗癌剤、糖尿病治療薬などの大規模市販後臨床試験は、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しております。

開発段階の試験に関しましては、臨床企画開発部門において前期からのプロジェクトの遂行とともに、新規のプロジェクトを獲得・実施しております。また、前連結会計期間に受託しました将来成長が見込まれるバイオベンチャーのプロジェクトは、引き続き準備作業を行っております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましては、臨床情報処理部門において引続き拡大を図っております。

一方連結子会社は、業績が順調に推移しました。株式会社サイバーメディカルネットは、製薬会社向人材派遣業務を中心に黒字にて推移致しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社、その子会社である往来軟件(北京)有限公司は、中国IT技術者を活用した事業を進めております。

その結果、CRO事業として中間売上高は2,774百万円（前中間会計期間比27.5%増）となり、中間営業利益は260百万円（同123.9%増）となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーリンクにおいて展開しておりますが、CRC（医療施設における臨床試験コーディネーター）業務と併せて地域医療機関との連携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が拡大しております。

その結果、SMO事業として中間売上高は691百万円（前中間会計期間比24.3%増）、中間営業利益は72百万円（同56.5%減）となりました。前中間会計期間と比較して営業利益が大きく減少している理由は、前中間会計期間は大型の案件を受託したためであります。

非臨床試験受託業務のエルエスジー株式会社を平成14年12月連結子会社に加えることにより、非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供等の非臨床事業が当中間連結会計期間より寄与し、大幅に業容を拡大することができました。

その結果、非臨床事業として中間売上高は604百万円、中間営業利益は111百万円となりました。

- (注) 1. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。
2. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコルの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコルとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験目的、デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制を記載した文書のことです。

以上の結果、中間連結売上高は、4,070百万円（前中間会計期間比49.0%増）、中間連結営業利益は435百万円（同53.7%増）、中間連結経常利益は440百万円（同43.1%増）となりました。

上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別の生産、受注及び販売の状況

生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日) (千円)		前年同期比(%)
CRO事業			
データマネジメント業務		1,244,254	107.4
モニタリング業務		895,884	152.6
システム開発業務等		642,896	149.4
CRO事業計		2,783,035	127.8
SMO事業		691,685	124.3
非臨床事業		604,297	
合 計		4,079,016	149.3

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日) (千円)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
データマネジメント業務	1,173,398	93.8	2,451,630	126.9
モニタリング業務	892,758	170.8	2,205,815	246.8
システム開発業務等	642,154	131.3	255,132	115.4
CRO事業計	2,708,310	119.7	4,912,578	161.2
SMO事業	605,137	71.9	719,357	139.0
非臨床事業	729,075		229,585	
合 計	4,042,522	130.2	5,861,520	164.5

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販 売 実 績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	1,225,364	105.3
モニタリング業務	895,883	153.5
システム開発業務等	653,131	152.2
CRO事業計	2,774,379	127.5
SMO事業	691,685	124.3
非臨床事業	604,297	
合 計	4,070,362	149.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三共(株)	630,179	23.0	573,462	14.1

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の状況は、銀行の不良債権処理問題からくる景気の後退により、雇用情勢も悪化が予想され、個人消費の低迷により、デフレ経済が続くことが予想されます。

こうした中でもCRO（開発業務受託機関）、SMO（治験実施施設支援機関）、非臨床試験受託業の業界は、引続き成長することが見込まれます。

当社では、データマネジメント・統計分析を行う臨床試験情報処理部門、モニタリング等臨床開発を行う臨床企画開発部門、長期大規模試験を行う臨床研究推進部門、営業及び部門間調整を行う企画推進部・営業広報部、中国での臨床試験関連業務を行う中国業務部、受託業務の品質管理を行う品質管理部・監査部、医療機器の臨床試験を行う医療機器開発部により、データマネジメント、モニタリング、長期試験等の全分野での拡大を引続き行ってまいります。

当初業績予想につきましては、価格面、品質面、効率面での競争が一層要求されることが予想されますがこれに対応しつつ、目標達成ができるようにサービスの多様性等を含め、一層の努力をしております。

グループ会社では、人材派遣・紹介を行う株式会社サイバーメディカルネットは、引続き安定した業容で推移することが予想されます。

一方中国IT技術者を活用した情報システム開発を行っているオーライソフトウェア株式会社は、Webに関するシステム開発の新規受注、また従来型システム開発業務の回復が遅れるものと予想しております。

SMO事業を行う株式会社イーピーリンクは、積極的な受注活動を展開し、大型の新規案件の引き合いもあります。平成15年2月には、事業拡大に伴いより広い新事務所に本社移転を行いました。今期業績に影響を与えるのは、軽微と予想されますので計画通りの業績予想を見込んでおります。

非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務等の非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、引続き堅調に業績が推移し、当初業績予想を上回ることが見込まれます。

これらにより平成15年9月期の連結業績の見通しは、売上高9,282百万円、経常利益1,253百万円、当期純利益622百万円を見込んでおります

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出が130百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入が56百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が41百万円となりました結果、当中間連結会計期間末には、1,385百万円（前中間連結会計期間末比100百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果流出した資金は130百万円となり、前中間連結会計期間より723百万円減少しました。この支出の増加は、主に税金等調整前中間純利益が440百万円（前中間連結会計期間比44.3%増）と前中間連結会計期間より増加しましたが、売上債権の増加226百万円（前中間連結会計期間は170百万円の減少）、前受金の減少16百万円（前中間連結会計期間は200百万円の増加）等による資金流出に加え、法人税等の支払額が前中間連結会計期間より218百万円（前中間連結会計期間比22.0%増）増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は56百万円となり、前中間連結会計期間より216百万円増加しました。この収入の増加は、主にエルエスジー株式会社を連結子会社に加えることにより192百万円資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は41百万円となり、前中間連結会計期間より22百万円支出が減少しました。その主な理由として、株式会社イーピーリンクとエルエスジー株式会社の第三者割当増資により、少数株主への株式の発行による収入が28百万円増加し、配当金の支払額が7百万円増加したことによるものであります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,485,765		1,385,209		1,500,808	
2 受取手形及び売掛金	2	837,532		1,633,459		1,157,265	
3 たな卸資産		63,071		140,402		33,904	
4 その他		166,228		272,467		198,166	
5 貸倒引当金		2,352		4,608		4,036	
流動資産合計		2,550,246	75.4	3,426,931	77.3	2,886,109	75.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	93,208	2.7	187,983	4.3	93,861	2.4
2 無形固定資産		47,364	1.4	66,952	1.5	52,923	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		371,021		453,340		419,493	
(2) その他		333,325		296,042		357,024	
(3) 投資損失引当金		11,454					
(4) 貸倒引当金				38			
投資その他の資産合計		692,892	20.5	749,344	16.9	776,517	20.4
固定資産合計		833,465	24.6	1,004,280	22.7	923,303	24.2
資産合計		3,383,711	100.0	4,431,211	100.0	3,809,412	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	79,319		188,305		93,969	
2	短期借入金			68,000			
3	一年以内返済予定の長期借入金	74,100		28,300		25,640	
4	未払法人税等	160,713		198,448		354,252	
5	前受金	214,678				102,819	
6	賞与引当金	163,095		230,518		205,498	
7	その他	337,687		584,645		358,128	
	流動負債合計	1,029,594	30.4	1,298,217	29.3	1,140,308	29.9
固定負債							
1	長期借入金	1,900		51,400			
2	退職給付引当金	78,599		103,364		90,244	
3	役員退職慰労引当金	81,931		97,570		89,705	
4	その他			5,176		2,396	
	固定負債合計	162,430	4.8	257,511	5.8	182,346	4.8
	負債合計	1,192,024	35.2	1,555,729	35.1	1,322,655	34.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	91,268	2.7	314,113	7.1	114,815	3.0
(資本の部)							
	資本金	618,750	18.3			618,750	16.3
	資本準備金	568,800	16.8			568,800	14.9
	連結剰余金	909,414	26.9			1,184,772	31.1
	その他有価証券評価差額金	365	0.0			459	0.0
	為替換算調整勘定	3,088	0.1			840	0.0
	資本合計	2,100,417	62.1			2,371,941	62.3
	資本金			618,750	14.0		
	資本剰余金			568,800	12.8		
	利益剰余金			1,363,958	30.8		
	その他有価証券評価差額金			13,179	0.3		
	為替換算調整勘定			3,318	0.1		
	資本合計			2,561,369	57.8		
	負債、少数株主持分及び資本合計	3,383,711	100.0	4,431,211	100.0	3,809,412	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,732,454	100.0	4,070,362	100.0	5,971,457	100.0
売上原価		1,838,367	67.3	2,860,260	70.3	4,143,144	69.4
売上総利益		894,086	32.7	1,210,102	29.7	1,828,312	30.6
販売費及び一般管理費	1	611,007	22.3	775,075	19.0	1,095,608	18.3
営業利益		283,078	10.4	435,026	10.7	732,704	12.3
営業外収益							
1 受取利息		522		3,469		1,479	
2 匿名組合投資収益		10,284				21,738	
3 保険解約益		3,569		2,736		6,329	
4 受取手数料		5,550		2,095		8,163	
5 連結調整勘定償却額				3,079			
6 持分法による投資利益		7,953		204		21,981	
7 その他		2,249		4,051		4,926	
営業外収益合計		30,129	1.1	15,636	0.3	64,619	1.1
営業外費用							
1 支払利息		717		3,008		1,073	
2 為替差損		2,289		6,391			
3 リース解約違約金		2,424				2,424	
4 敷金解約損						4,000	
5 その他		1		660		1,322	
営業外費用合計		5,432	0.2	10,060	0.2	8,820	0.2
経常利益		307,774	11.3	440,602	10.8	788,503	13.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2			1,942			
2 貸倒引当金戻入益		1,625					
3 保険契約変更差益						79,358	
特別利益合計		1,625	0.1	1,942	0.0	79,358	1.3
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	4,172		1,992		14,545	
特別損失合計		4,172	0.2	1,992	0.0	14,545	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		305,227	11.2	440,552	10.8	853,317	14.3
法人税、住民税及び事業税		161,761		205,087		427,997	
法人税等調整額(貸方)		32,478		18,186		73,915	
少数株主利益		29,118	1.1	50,737	1.2	54,551	0.9
中間(当期)純利益		146,826	5.4	202,914	5.0	444,684	7.4

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高		778,337		778,337
連結剰余金減少高				
1 配当金		15,750		38,250
中間(当期)純利益		146,826		444,684
連結剰余金中間期末(期末)残高		909,414		1,184,772
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高			568,800	
資本剰余金中間期末残高			568,800	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高			1,184,772	
利益剰余金増加高				
1 中間純利益			202,914	
利益剰余金減少高				
1 配当金			22,950	
2 役員賞与			640	
3 その他			137	
利益剰余金中間期末残高			1,363,958	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		305,227	440,552	853,317
2 減価償却費		12,943	26,459	28,236
3 保険契約変更差益				79,358
4 賞与引当金の増加額		19,882	8,020	62,285
5 投資損失引当金の減少額		10,284		21,738
6 退職給付引当金の増加額		15,024	13,120	26,669
7 役員退職慰労引当金の増加額		11,697	7,864	19,472
8 受取利息及び受取配当金		522	3,494	3,283
9 支払利息		717	3,008	1,073
10 売上債権の減少額(増加額)		170,321	226,889	149,412
11 たな卸資産の減少額(増加額)		3,310	5,224	25,856
12 仕入債務の増加額(減少額)		5,022	29,453	9,626
13 前受金の増加額(減少額)		200,289	16,451	88,430
14 その他の流動負債の増加額		31,903	89,291	115,283
15 その他の増加額(減少額)		23,392	39,168	38,696
小計		772,260	267,636	937,762
16 利息及び配当金の受取額		522	2,983	3,297
17 利息の支払額		700	3,006	1,058
18 法人税等の支払額		179,353	398,333	250,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		592,728	130,719	689,781
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		14,317	60,623	28,715
2 敷金・保証金に係る支出		76,126	34,454	132,267
3 敷金・保証金の回収による収入		26,862	681	30,118
4 投資有価証券の取得による支出		70,500	19,300	78,500
5 貸付金の回収による収入		2,080	20,302	2,830
6 貸付による支出			18,323	100,000
7 無形固定資産の取得による支出			17,542	34,549
8 保険契約変更による収入				170,282
9 その他の投資その他の資産の増加額		8,068	8,046	1,335
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の買い増しによる収入			192,543	
11 その他		19,729	1,313	5,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		159,799	56,549	164,421
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			252,200	
2 短期借入金の返済による支出			347,420	
3 長期借入れによる収入			77,800	
4 長期借入金の返済による支出		54,180	23,740	104,540
5 配当金の支払額		15,500	22,684	37,893
6 少数株主への株式の発行による収入		6,000	34,000	6,000
7 少数株主への配当金の支払額			11,600	
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,680	41,444	136,433
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,665	16	29
現金及び現金同等物の増加額		373,913	115,598	388,956

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の期首残高		1,111,851	1,500,808	1,111,851
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,485,765	1,385,209	1,500,808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他5社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式会社エプス東京は清算されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除かれております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他9社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当中間連結会計期間よりエルエスジー株式会社が、持分法を適用した関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>その結果新たにKS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS Global, Inc.が連結対象となっております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他5社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度中に株式会社エプス東京は清算されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除かれております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、エルエスジー株式会社1社であります。</p> <p>エルエスジー株式会社は、持分の取得により当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p> <p>当中間連結会計期間よりエルエスジー株式会社が連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外されております。</p> <p>GK REALTY CORPORATION他1社は、持分の取得により当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、エルエスジー株式会社1社であります。</p> <p>エルエスジー株式会社は、持分の取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司(旧日恒(北京)国際信息技术有限公司)の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS Global, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は中間連結決算日現在で、KS INTERNATIONAL PTE.,LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS Global, Inc.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息技术有限公司)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5年であります。</p> <p>無形固定資産 親会社は自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>投資損失引当金 親会社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計年度32,381千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため当中間連結会計年度より区分掲記しております。	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計年度まで区分掲記されていた「前受金」(当中間連結会計年度83,860千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下になったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「その他の流動負債の減少額」に含めて表示しておりました前受金の減少額(前中間連結会計期間33,663千円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出(前中間連結会計期間2,715千円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 76,778千円</p> <p>2 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 31,904千円</p> <p>3 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行っております。 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 287,720千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 238,403千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 82,530千円</p> <p>3 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行っております。 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 163,220千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 72,893千円 給与・賞与 146,929千円 賞与引当金繰入額 25,333千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,697千円 賃借料 66,431千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 1,953千円 器具及び備品 2,218千円 計 4,172千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 109,868千円 給与・賞与 221,701千円 賞与引当金繰入額 38,134千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,864千円 賃借料 72,531千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>その他 1,942千円 計 1,942千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>器具及び備品 580千円 その他 1,412千円 計 1,992千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 145,678千円 給与・賞与 323,538千円 賞与引当金繰入額 25,961千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,472千円 賃借料 102,430千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物 1,953千円 器具及び備品 3,256千円 ソフトウェア 9,334千円 計 14,545千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及 び備品	67,187	43,228	23,958	器具及 び備品	47,085	30,874	16,210	器具及 び備品	52,442	35,072	17,370
ソフト ウェア	4,925	1,559	3,365	ソフト ウェア	10,625	3,399	7,225	ソフト ウェア	10,625	2,337	8,287
合計	72,112	44,788	27,323	合計	57,710	34,274	23,436	合計	63,067	37,409	25,658
未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 12,958千円				1年内 9,205千円				1年内 11,618千円			
1年超 15,370千円				1年超 14,952千円				1年超 14,881千円			
合計 28,328千円				合計 24,158千円				合計 26,499千円			
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,798千円				支払リース料 6,746千円				支払リース料 16,804千円			
減価償却費相当額 8,086千円				減価償却費相当額 6,221千円				減価償却費相当額 15,452千円			
支払利息相当額 595千円				支払利息相当額 404千円				支払利息相当額 1,073千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっており ます。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,619	3,250	631
(2) 債券			
(3) その他			
計	2,619	3,250	631

(注) 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,750

(当中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,750	30,900	22,150
(2) 債券			
(3) その他			
計	8,750	30,900	22,150

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,000

(前連結会計年度)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,619	3,412	793
(2) 債券			
(3) その他			
計	2,619	3,412	793

(注) 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,750

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,175,927	556,526	2,732,454		2,732,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,338		14,338	(14,338)	
計	2,190,266	556,526	2,746,792	(14,338)	2,732,454
営業費用	2,073,735	389,978	2,463,714	(14,338)	2,449,375
営業利益	116,530	166,548	283,078		283,078

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な役務の名称
(1) CRO事業...データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
(2) SMO事業...CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,774,379	691,685	604,297	4,070,362		4,070,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,256		4,240	40,496	(40,496)	
計	2,810,636	691,685	608,537	4,110,858	(40,496)	4,070,362
営業費用	2,549,652	619,235	496,728	3,665,616	(30,280)	3,635,335
営業利益	260,983	72,450	111,808	445,242	(10,216)	435,026

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。
2 各区分の主な役務の名称
(1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
(2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
(3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	S MO事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,815,465	1,155,991	5,971,457		5,971,457
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,501		43,501	(43,501)	
計	4,858,966	1,155,991	6,014,958	(43,501)	5,971,457
営業費用	4,369,019	908,268	5,277,287	(38,534)	5,238,753
営業利益	489,947	247,723	737,671	(4,966)	732,704

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業とに区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額 233,379円77銭 1株当たり中間純利益 16,314円05銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株引受権付社債及び転換社債を 発行していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 94,865円53銭 1株当たり中間純利益 7,515円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益 潜在株式を発行していないため記 載しておりません。 当社は、平成14年5月20日付で、 株式1株につき3株の株式分割を行 っておりますが、この株式分割が、 前期首に行われたと仮定した場合の 前中間連結会計期間における1株当 たり情報については以下のとおりで あります。 1株当たり純資産額 77,793円25銭 1株当たり中間純利益 5,438円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式を 発行していないため記載しておりま せん。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用して算定した場合の1株 当たり情報に与える影響額は軽微で あります。	1株当たり純資産額 87,849円68銭 1株当たり当期純利益 16,469円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 同左

(注) 1. 前連結年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとみなして算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)		202,914	
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		202,914	
期中平均株式数(株)		27,000	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>平成14年2月18日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 18,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成14年5月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成14年4月1日</p>		<p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、エルエスジー株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。これにより同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(1) 引受株式数及び引受価額 720株、1株につき50千円</p> <p>(2) 増資後の当社持株数及び持株比率 1,720株、43.00%</p> <p>(3) 払込期日 平成14年12月中旬</p> <p>なおエルエスジー株式会社グループの直近期における連結決算の概況は以下のとおりであります。</p> <p>決算期 : 平成14年9月期 売上高 : 573百万円 当期利益 : 41百万円 資産総額 : 702百万円 負債総額 : 499百万円</p> <p>(注) 平成14年9月期は決算期変更のため、平成14年4月から9月までの6ヶ月決算となっております。</p>